

一 般 質 問

Q 漁業者・漁協・行政が一緒に資源保護を



酒 谷 議 員

一、昨年の新星マリン漁協の水揚げ高は過去最高の水揚げを記録したが、漁業者・漁協・行政が一緒になって資源保護を考えるべきと思うが、行政としての考えを伺います。

二、例年、トド被害が多いと聞いています。昨年の被害額はどのぐらいなのか、また対策はどうなっているのか伺います。

三、ホタテ漁業は順調な水揚げを維持しているが、従業員不足のため外国人研修生を受け入れている。住宅の確保、言葉の違い、生活習慣の違いなどから課題や問題が多く大変苦慮していると聞いています。行政として何らかの支援等を講ずる考えはないか伺います。

四、漁業従事者の確保・育成と登載されているが、後継者対策も含めどのような計画を考えているか伺います。

A 十分協議し、必要な施策を実施していきたい

町 長 関 次 雄

一、漁業者の懸命な努力の甲斐があつて、ホタテ漁業はその成果として著しく進展し、ナマコ漁については徹底した資源管理により一定の漁獲量を確保している。新星マリン漁協と十分協議し対策が必要な施策を実施していきたい。

二、平成28年度の小平町においては2千3百27万5千円の被害額と報告されている。被害防止対策は留萌振興局海獣被害防止対策連絡会を組織しており、小平町の防止対策としては、小平町有害鳥獣被害対策協議会による海上でのハンターによる防止対策をしている。

三、現在、白谷・鬼鹿合わせて13経営体が3か国から外国人研修生を受け入れており、小平町に来ています。解消すべき事項が発生した場合は受入機関が解決すべきと認識しております。漁協等で計画的な事業実施の方向性を決定していただきましたら、町として積極的に支援してまいります。

四、町の基幹産業である現状の漁業経営体数を確保し続けるため設備投資に係る利子補給事業を実施しています。現在検討されている漁協本所移転及び市場改修についても留萌市と連携して支援していきたい。漁業従事者の確保・後継者対策については、漁協組合員の総意を伝えていただければ、それを基本として内容を検討し積極的な対策を実施したい。

Q 平成30年度町政執行方針について



板 垣 議 員

一、定例会初日に新年度の「町政執行方針」が町長より示され、それぞれの関係施策について述べられておりますが、特に「産業振興施策」「生活環境施策」「福祉施策」についての取組みと具体的実施に向けた実践・具現化をどのように図っていくか伺う。

A 主要施策事業を着実に執行する

町 長 関 次 雄

一、産業振興施策の主なもの、農林業振興として農業用ピニールハウス資材購入事業、畜産振興補助事業、産業基盤整備事業、農業基盤整備促進事業、町有林整備事業で、漁業振興施策では、漁業近代化資金利子補給事業を継続し、商工業振興施策では、商工業振興補助事業、中小企業振興資金事業、保証料補給事業などであり、観光振興施策では、観光公共施設環境整備事業、観光地域づくりプロジェクト委託事業、観光施設Wi-Fi設置工事、などを実施し、生活環境施策では、新町団地改善事業、除排雪業務委託事業、橋梁長寿命化修繕事業などを実施する。福祉施策の主なもの、高齢者除雪支援事業、高齢者交通費助成事業、妊婦一般検診、一般健康診査助成事業、不妊治療費等助成事業、各種検診委託事業などを実施し、平成30年度主要施策一覧の事業を着実に執行してまいります。

経済課長 杉 本 弘 幸

一、インバウンドと観光振興状況について、「道の駅」を核とした観光モニターツアーや体験メニューの商品化等を本町の観光の「目玉」として捉え取り進めたい。また、3市町協議会関係については、PR動画・プロモーションビデオ等について検討し、地方の魅力を売る機会として、高規格道路の全線開通により、本町に観光客が足を運んでくれる体制づくりを進める。